

長期にわたり失業が大きな課題であったイギリスでは、10年以上にわたって「福祉から就業へ」(Welfare to Work)という方策のもと、失業者や経済的弱者向けの就業支援に注力してきました。1998年に導入された「ニューディール」と呼ばれる就業支援プログラムは、若年失業者、長期失業者、一人親対象のプログラムにとどまらず、高齢者、障害者などにも対象を拡大してきました。アドバイザーによる参加者の個々の状況や目標に応じた就業支援が中心となっています。

2009年10月には、求職者のニーズにより対応した就業支援の実施に向けて、「フレキシブル・ニューディール」が導入されました。給付申請開始から1年を経た求職者向けのプログラムの実施は、民間企業や非営利組織、公共機関などの教育訓練「プロバイダー」に委託され、雇用が続いた実績に対して政府が報酬を払う仕組みになっています。より良質で継続的な雇用確保に注力する新たな支援策として、プログラムの参加者が職を得て維持するために必要な支援を行い、個々がスキルを身につけることにより、参加者を消極的な受給者から積極的な求職者にすることをめざしています。

さらにイギリス政府は若年層の厳しい雇用状況をふまえ、2009年7月に若年者支援キャンペーン (Backing Young Britain) (※1) を立ち上げました。その中でも、10億ポンド (約1400億円) を投じて導入した「未来雇用基金」(Future Jobs Fund) は、若年者のために新たに10万の就職先を創設し、2011年3月までに約15万人分の新たな雇用を生むことをめざしています (※2)。地域に貢献できる仕事で、事業主が半年間雇用するこの取り組みは、政府が事業体とパートナーシップを結び、新たな職の提案を行っています。なかでも、福祉や環境分野など、社会に貢献する事業を展開する企業を就職先としてあげています。不況対策に限らず、未来への投資として、若年者に雇用、訓練、職業技術および経験を与えることにより、新たな雇用を創出することをめざしています。

イギリスの例をみると、職業訓練政策の対象範囲を失業者などの社会的・経済的弱者から在職者や事業主まで拡大しており、失業を予防し、雇用を継続するための訓練政策を整備していることがわかります。また、キャンペーンでは、官民の連携を強化し、雇用と職業訓練を結びつけた総合的な取り組みをしています。国内外にかかわらず、企業にいま求められているのは、自社で必要とする人材を育成するだけでなく、人材育成に関わる社会的な役割も引き受ける姿勢ともいえるのではないのでしょうか。

※ 1 Backing Young Britain ウェブサイト : <http://interactive.bis.gov.uk/backingyoungbritain>

※ 2 Future Jobs Fund ウェブサイト : <http://research.dwp.gov.uk/campaigns/futurejobsfund>